

国九整企画第140号
令和7年12月24日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

国土交通省 九州地方整備局長
垣下 禎裕
(公印省略)

直轄事業の事業計画（鹿児島県関連分）について（通知）

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における令和7年度補正予算に関する事業計画のうち、鹿児島県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和7年度補正 鹿児島県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事 業 種 別	箇 所 名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負 担 基 本 額								地方負担額	令和7年度事業内容	備 考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
河川事業															
(項)河川整備事業費															
(目)河川改修費				1,925,000	218,000	0	0	0	0	0	2,143,000	514,320			
		(一般河川改修事業)													
		肝属川	直轄管理区間 L=51.1km	225	450,000	65,000	0	0	0	0	0	515,000	123,600	肝属川しらす堤防強化事業(赤野地区):堤防強化対策(浸透)L=670m 肝属川しらす堤防強化事業(中福良地区):堤防強化対策(浸透)L=280m(令和8年度完成予定) 等	
		川内川	直轄管理区間 L=113.2km (他県分含む)	1,056	1,475,000	153,000	0	0	0	0	0	1,628,000	390,720	栗野地区河道掘削事業(恒次地区):河道掘削V=40千m3、護岸工L=70m 天辰第二地区まちづくり一体型引堤事業(天辰第二地区):築堤L=600m 等(令和9年度完成予定) 東郷地区引堤事業(東郷地区):河道掘削V=50千m3 羽月川河道掘削事業(堂崎地区):河道掘削V=50千m3、護岸工L=140m 等	<負担基本額(他県分含む)> 1,798,000千円
(目)河川工作物関連応急対策事業費				280,000	32,000	0	0	0	0	0	0	312,000	74,880		
		肝属川	直轄管理区間 L=51.1km 樋管改善	0.5	40,000	12,000	0	0	0	0	0	52,000	12,480	壁田第2樋管ゲート設備改善	
		川内川	直轄管理区間 L=113.2km 排水機場等改善	3	240,000	20,000	0	0	0	0	0	260,000	62,400	小倉排水機場系統設備改善 等	
(項)都市水環境整備事業															
(目)総合水系環境整備事業				30,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000	15,000		
		川内川水系	直轄管理区間 L=113.2km (水辺整備)	44	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000	15,000	天辰地区(水辺整備):高水敷整正 A=10,000m2	
砂防事業															
(項)砂防事業費															
(目)砂防事業費				448,000	25,000	0	0	0	0	0	0	473,000	113,520		
		桜島	直轄区域面積 A=10km ²	1,268	448,000	25,000	0	0	0	0	0	473,000	113,520	持木川下流砂防施設設群(令和8年度完成予定) 持木川流域砂防施設改築(令和7年度完成予定) 有村川流域砂防施設改築(令和8年度完成予定) 等	
合 計				2,683,000	275,000	0	0	0	0	0	0	2,958,000	717,720		

（注）「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目途としています。
全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和7年度補正 鹿児島県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道220号	日南・志布志道路	L=6.9km	549	455,000	15,000	0	0	0	0	470,000	112,800	・調査推進： 調査設計 ・工事推進： 宗妻地区改良工 立山橋ほか下部工	
国道220号	油津・夏井道路	L=20.5km	771	1,040,000	20,000	0	0	0	0	1,060,000	254,400	・調査推進： 調査設計 ・工事推進： 和佐田地区ほか改良工	
国道3号	芦北出水道路	L=29.6km	1,923	1,731,000	0	0	0	0	0	1,731,000	349,662	・工事推進： 関外地区ほか改良工 六月田橋ほか上部工	
国道3号	阿久根川内道路	L=22.4km	1,185	899,000	150,000	0	0	0	0	1,049,000	211,898	・調査推進： 調査設計 ・工事推進： 堀川地区ほか改良工	
国道3号	鹿児島東西道路	L=3.4km	1,188	0	50,000	0	0	0	0	50,000	12,000	・調査推進： 調査設計	
国道10号	白浜拡幅	L=7.3km	150	450,000	90,000	0	0	0	0	540,000	129,600	・調査推進： 調査設計 ・工事推進： 白浜地区改良工	
国道10号	鹿児島北バイパス	L=5.3km	555	150,000	50,000	0	0	0	0	200,000	48,000	・調査推進： 調査設計 ・工事推進： 花倉地区改良工	
国道220号	牛根境防災	L=4.5km	300	80,000	590,000	0	0	0	0	670,000	160,800	・調査推進： 調査設計 ・工事推進： 牛根境地区改良工	
国道220号	亀割峠防災	L=2.3km	130	400,000	100,000	0	0	0	0	500,000	120,000	・調査推進： 調査設計 ・工事推進： 敷根地区ほか改良工	
国道226号	喜入防災	L=2.2km	170	0	100,000	0	0	0	0	100,000	24,000	・調査推進： 調査設計	
合 計				5,205,000	1,165,000	0	0	0	0	6,370,000	1,423,160		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。
(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。
(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。
(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度補正 鹿児島県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道220号	鹿児島220号交通安全対策	—	—	150,000	0	0	0	0	0	150,000	50,000		
	菱田歩道整備	—	—	150,000	0	0	0	0	0	150,000		・工事	
合 計			—	150,000	0	0	0	0	0	150,000	50,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度補正 鹿児島県における事業計画(道路関係〔直轄〕)
電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道3号	鹿児島3号電線共同溝			110,000	0	0	0	0	0	110,000	47,300		
	上川内地区電線共同溝	L=1.9km	25	40,000	0	0	0	0	0	40,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
		L=1.4km	21	70,000	0	0	0	0	0	70,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
合 計				110,000	0	0	0	0	0	110,000	47,300		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。
(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。
(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度 直轄道路災害復旧事業における事業計画

鹿児島県

箇所名等		事業規模	全体事業費 (千円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R7年度事業内容	備考	
				内 訳									計
国道10号	鹿児島県姶良市加治木町 本町(網掛橋)	L=60m	883,148	773,148	110,000	0	0	0	0	883,148	294,088	調査設計、河床安定処理工、構造物撤去工、仮設工	
合 計				773,148	110,000	0	0	0	0	883,148	294,088		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 負担率は公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第5条の規定により第4条第1項第1号に定める率としているが、今後同項第2号及び第3号並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づく国庫負担率の算出により、地方負担額が変更となる可能性がある。

令和7年度補正 川内港（港湾管理者：鹿児島県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
川内港	～唐浜地区国際物流ターミナル整備事業～												
	唐浜地区		160									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注２）が 整った段階で確定予定	
	航路・泊地（-12m）	A=220,000m2		800,000	0	0	0	0	0	800,000	298,400		浚渫工
計				800,000	0	0	0	0	0	800,000	298,400		

- （注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
- （注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。
- （注3） 地方負担額は令和7年度鹿児島県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.14）で補正済みの金額です。

令和7年度補正 鹿児島港（港湾管理者：鹿児島県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業 (単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
鹿児島港	～臨港道路整備事業（鴨池中央港区線）～												
	鴨池中央港区		370										令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	臨港道路	L=2,400m		(600,000)						(600,000)	(223,800)	橋梁上部工、橋梁下部工、護岸本体工	
				1,800,000	0	0	0	0	0	1,800,000	671,400		
計				(600,000)						(600,000)	(223,800)		
				1,800,000	0	0	0	0	0	1,800,000	671,400		

() 書きは令和7年度国債の令和7年度支出分で内数
(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。
(注3) 地方負担額は令和7年度鹿児島県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.14)で補正済みの金額です。

令和7年度補正 志布志港（港湾管理者：鹿児島県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業 (単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						地 方 負担額	事業内容	備考	
				内訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
志布志港	～ふ頭再編改良事業～												
	新若浜地区		237										令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業 実施環境（注２）が整った 段階で確定予定
	岸壁（-14m）	L=320m		710,000	0	0	0	0	0	710,000	264,830	裏込工、本体工	
	～新若浜地区国際物流ターミナル整備事業～												
	若浜地区		760										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業 実施環境（注２）が整った 段階で確定予定
	防波堤（沖）	L=1,000m		(266,000) 1,687,000	0	0	0	0	0	(266,000) 1,687,000	(99,218) 629,251	基礎工、被覆工	
	～若浜地区防波堤（沖）（改良）整備事業～												
	若浜地区		153										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業 実施環境（注２）が整った 段階で確定予定
	防波堤（沖）（改良）	L=2,982m		100,000	0	0	0	0	0	100,000	37,300	消波工	
計				(266,000) 2,497,000	0	0	0	0	0	(266,000) 2,497,000	(99,218) 931,381		

() 書きは令和7年度国債の令和7年度支出分で内数
(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。
(注3) 地方負担額は令和7年度鹿児島県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.14)で補正済みの金額です。

令和7年度補正 西之表港（港湾管理者：鹿児島県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業 (単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳								
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費			
西之表港	～洲之崎地区複合一貫輸送ターミナル整備事業～											
	洲之崎地区		85									令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	泊地（-7.5m）	A=13,000m2		200,000	0	0	0	0	0	200,000	20,000	
計				200,000	0	0	0	0	0	200,000	20,000	

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。
(注3) 地方負担額は令和7年度鹿児島県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.14)で補正済みの金額です。

令和7年度補正 指宿港海岸（海岸管理者：鹿児島県）における事業内容等 （海岸関係）

海岸事業 (単位：千円)

海岸名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						地 方 負担額	事業内容	備考	
				内訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
指宿港海岸	～指宿港海岸直轄海岸保全施設整備事業～												
	湯の浜地区		245									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	護岸（改良）	L＝1,800m		420,000	0	0	0	0	0	420,000	100,800		基礎工、被覆・根固工、裏埋・裏込工、 上部工、水叩き工
	離岸堤（改良）	L＝660m		120,000	0	0	0	0	0	120,000	28,800		本体工、ブロック製作工
	突堤	N＝3基		(612,000) 1,908,000	0	0	0	0	0	(612,000) 1,908,000	(146,880) 457,920		本体工、ブロック製作工、基礎工、 被覆・根固工、上部工、構造物撤去工
	護岸＜養浜＞	L＝1,800m		390,000	0	0	0	0	0	390,000	93,600		養浜工
	計		(612,000) 2,838,000	0	0	0	0	0	(612,000) 2,838,000	(146,880) 681,120			

() 書きは令和7年度国債の令和7年度支出分で内数
(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。
(注3) 地方負担額は令和7年度鹿児島県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.14)で補正済みの金額です。